

令和3年度

# 青森県原子力防災訓練の記録

(原子燃料サイクル施設対象)

令和4年2月

青森県

## 目 次

第1章 訓練実施状況	01
1. はじめに	03
2. 訓練の概要	03
3. 防災訓練の事前準備	04
4. 訓練実施についての事前周知、広報	04
5. 訓練への参加状況	04
参考 これまでの原子力防災訓練の実施内容等について (原子燃料サイクル施設対象)	05
第2章 訓練資料	09
1. 訓練大綱(原子燃料サイクル施設対象)	11
2. 訓練会場等位置図	15
3. 訓練実施要綱	19
(1) 住民広報訓練実施要綱	21
(2) 学校等施設防護措置訓練実施要綱	22
(3) 住民屋内退避訓練実施要綱	25
(4) 避難行動要支援者搬送訓練実施要綱	26
(5) 一時集合場所開設・運営訓練実施要綱	27
(6) 映像伝送訓練実施要綱	29
(7) 交通規制・警戒警備訓練実施要綱	30
(8) 避難所開設・運営訓練実施要綱	31
(9) 物資搬送・受入訓練実施要綱	33
(10) 臨時公衆電話等設置・運用訓練実施要綱	34
(11) 住民広報訓練(海上広報)実施要綱	35
(12) 傷病者等搬送訓練実施訓練	36
(13) 緊急時モニタリング訓練実施要綱	37
4. 訓練記録写真	39
第3章 訓練総評、訓練評価及びアンケートまとめ	49
1. 訓練企画・評価について	51
2. 訓練全般について	51
3. 新型コロナウイルス等感染症対策について	51
4. 次年度訓練に向けた検討	51
5. 訓練評価及びアンケートまとめ	53



# 第 1 章 訓練実施状況



## 1. はじめに

原子力防災訓練は、万が一原子力災害が発生した場合に備え、防災体制の確立及び防災業務関係者の緊急時対応能力の向上を図ることを目的として実施しております。

これまで、原子燃料サイクル施設を対象とした訓練は、平成3年度から実施しており、今回は通算18回目となります。また、東通原子力発電所を対象とした訓練は、平成15年度から17回実施してきました。

今年度は、原子燃料サイクル施設を対象として令和3年11月1日（一部訓練は10月29日）に実施しました。訓練は、住民に対する防護措置は屋内退避が基本であることを踏まえ、新たな試みとして住民屋内退避訓練を、また、一時集合場所や避難所の開設・運営訓練については、新型コロナウイルス感染症流行下を想定して実施しました。あわせて、学校等施設防護措置訓練、傷病者等搬送訓練、交通規制・警戒警備訓練、物資搬送・受入訓練、避難行動要支援者搬送訓練、臨時公衆電話等設置・運用訓練、緊急時モニタリング訓練を実施しました。なお、各市町村の企画により、東通原子力発電所を対象とした個別訓練も別日程で実施しました。

関係機関、関係市町村の御協力により、実践的な訓練を実施するとともに、各機関間の連携を確認することができました。

この報告書は、今後の原子力防災訓練の参考となるよう、今年度の原子燃料サイクル施設を対象とした訓練実施状況を取りまとめたものです。

## 2. 訓練の概要

### (1) 訓練の目的

原子力災害対策特別措置法第28条において準用する災害対策基本法第48条の規定に基づき、国、県、六ヶ所村、原子力事業者等の関係機関と地域住民の参加・連携の下、原子力災害時における初動対応、避難等の防護措置の対策を、迅速・的確かつ総合的な各種訓練を行うことで、防災関係機関における緊急時対応能力の向上と、地域住民の防災意識の高揚を図る。

### (2) 訓練の基本方針

- ア 国、県、市町村、原子力事業者等防災関係機関における対応手順の確認・技術習熟
- イ 六ヶ所村避難計画に基づく住民防護措置訓練の実施
- ウ 原子力防災に関する住民理解促進
- エ 新型コロナウイルス等の感染症を想定した訓練の実施
- オ 訓練で得られた教訓事項の計画等への反映

### (3) 実施日

令和3年11月1日（月）

※一部訓練は10月29日（金）に実施

### (4) 主催

青森県、六ヶ所村

### 3. 訓練の事前準備

訓練の実施に向け、訓練参加機関全体が参加する全体会議及び分科会を開催（令和3年7月29日）した。

### 4. 訓練実施についての事前周知、広報

#### (1) 住民への広報

エリアメール等を用いて住民広報訓練、引渡訓練等を実施するため、訓練の実施内容等について広く周知を図るため、六ヶ所村の防災行政用無線による広報を実施した。

#### (2) 報道機関への発表

訓練について広く周知を図るため、令和3年10月25日に実施日時及び実施概要を公表するとともに県政記者会に対する記者レクを実施した。

### 5. 訓練への参加状況

国、県、六ヶ所村及び防災関係機関並びに一般住民の参加は、約30機関・約710名であった。

#### ○ 参加機関

内閣府、原子力規制庁、陸上自衛隊第9師団、八戸海上保安部、青森県警察本部、六ヶ所村、北部上北広域事務組合消防本部、下北地域広域行政事務組合消防本部、八戸地域広域市町村圏事務組合消防本部、国立大学法人弘前大学、公益社団法人青森県バス協会、公益社団法人青森県トラック協会、一般社団法人青森県タクシー協会、東日本電信電話株式会社、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、六ヶ所村立おぶちこども園、六ヶ所村立第一中学校、六ヶ所村立第二中学校、日本原燃株式会社、東北電力株式会社、東京電力ホールディングス株式会社、電源開発株式会社、リサイクル燃料貯蔵株式会社、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構、公益財団法人環境科学技術研究所、公益財団法人日本海洋科学振興財団、公益財団法人核物質管理センター、青森県（環境生活部、健康福祉部、危機管理局、エネルギー総合対策局、地域県民局（東青、中南、三八、下北））

これまでの原子力防災訓練の実施内容等について  
(原子燃料サイクル施設対象)

年度	事故想定	訓練項目	備 考
H 3	ウラン濃縮施設における均質・プレディング設備の均質層の中間製品容器へ続く配管の破損。スタックより環境へ放出。	①第1警戒配備訓練 ア 緊急時通信連絡訓練 イ 警戒時の環境モニタリング訓練 ②第2警戒配備移行準備訓練 ア 緊急時医療措置準備訓練 イ 緊急資機材準備訓練	・ウラン濃縮施設の安全審査上の最大事故を想定 ( $10^{-7}$ mSv) ・事故規模は、航空機が墜落した程度を想定 (0.6mSv)
H 4	ウラン濃縮施設における均質・プレディング設備の均質層の中間製品容器へ続く配管の破損。スタックより環境へ放出。	①緊急時通信連絡訓練 ②警戒時の環境モニタリング訓練 ③広報訓練 ④警戒本部設置準備訓練 ⑤緊急時医療措置準備訓練 ⑥緊急資機材準備訓練	・ウラン濃縮施設の安全審査上の最大事故を想定 ( $10^{-7}$ mSv) ・事故規模は、航空機が墜落した程度を想定 (0.6mSv)
H 5	ウラン濃縮施設における均質・プレディング設備の均質層の中間製品容器へ続く配管の破損。スタックより環境へ放出。	①緊急時通信連絡訓練 ②警戒時の環境モニタリング訓練 ③広報訓練 ④警戒本部設置準備訓練 ⑤緊急時医療措置準備訓練 ⑥緊急資機材準備訓練	・ウラン濃縮施設の安全審査上の最大事故を想定 ( $10^{-7}$ mSv) ・事故規模は、航空機が墜落した程度を想定 (0.6mSv)
H 6	廃棄物管理施設におけるガラス固化体落下事故、同時に換気塔モニタ故障。	①緊急時通信連絡訓練 ②警戒時の環境モニタリング訓練 ③広報訓練 ④警戒本部設置準備訓練 ⑤緊急時医療措置準備訓練 ⑥緊急資機材準備訓練	・廃棄物管理施設の安全審査上の最大事故を想定 ( $2.3 \times 10^{-4}$ mSv)
H 7	ウラン濃縮施設における均質・プレディング設備の均質層の中間製品容器へ続く配管の破損。スタックより環境へ放出。	①緊急時通信連絡訓練 ②警戒時の環境モニタリング訓練 ③広報訓練 ④連絡会議運営訓練 ⑤緊急時医療措置準備訓練 ⑥緊急資機材準備訓練	・ウラン濃縮施設の安全審査上の最大事故を想定 ( $10^{-7}$ mSv) ・事故規模は、航空機が墜落した程度を想定 (0.6mSv)
H10	使用済燃料受入貯蔵施設における、使用済燃料集合体のプール内への落下事故	①緊急時通信連絡訓練 ②警戒時の環境モニタリング訓練 ③広報訓練 ④連絡会議運営訓練 ⑤緊急時医療措置準備訓練 ⑥緊急資機材準備訓練 ⑦住民参加準備訓練	・使用済燃料受入貯蔵施設の安全審査上の最大事故を想定 ( $2.3 \times 10^{-4}$ mSv)
H11	使用済燃料受入貯蔵施設における、使用済燃料集合体のプール内への落下事故	①緊急時通信連絡訓練 ②警戒時の環境モニタリング訓練 ③広報訓練 ④連絡会議運営訓練 ⑤緊急時医療措置準備訓練 ⑥緊急資機材準備訓練	・使用済燃料受入貯蔵施設において事故が発生し、施設周辺地域に放射性物質による影響のおそれが生じた想定
H12	具体的な事故想定なし	個別要素訓練 ①緊急時モニタリング訓練 ②緊急時被ばく医療訓練	・モニタリング要員の連絡・参集及び測定訓練を実施 ・診断除染チーム要員の参集時間の把握及びスクリーニング・除染訓練を実施



年度	事故想定	訓練項目	備 考
H13	具体的な事故想定なし	個別要素訓練 ①通信機器立ち上げ・運用訓練 ②緊急時モニタリング訓練	・TV会議システム等の通信機器の立ち上げ・運用を実施 ・モニタリング要員の連絡・参集及び測定訓練を実施
H14	使用済燃料受入貯蔵施設における、使用済燃料集合体のプール内への落下事故	①災害対策本部等の設置運営訓練 ②対策拠点施設の立ち上げ、運営訓練 ③緊急時通信連絡訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤緊急時被ばく医療訓練 ⑥住民に対する情報伝達訓練 ⑦住民避難準備訓練	・特定事象の発生を想定 ・オフサイトセンターの立ち上げ、運営を実施
H15	再処理施設建屋のプルトニウム精製設備での有機溶媒火災発生に伴う放射性物質放出	①災害警戒本部等設置、運営訓練 ②対策拠点施設立ち上げ、運営訓練 ③緊急時通信連絡訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤緊急時被ばく医療訓練 ⑥住民に対する情報伝達訓練 ⑦住民避難誘導訓練	・施設周辺住民の参加による避難誘導訓練、救護所設置訓練を初めて実施
H16	再処理施設建屋のプルトニウム精製設備での有機溶媒火災発生に伴う放射性物質放出	①災害警戒本部等設置、運営訓練 ②対策拠点施設立ち上げ、運営訓練 ③緊急時通信連絡訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤緊急時被ばく医療訓練 ⑥住民に対する情報伝達訓練 ⑦住民避難誘導訓練	・積雪時における防災活動の実効性を確認するため、厳冬期に実施
H17	再処理施設前処理建屋において、使用済燃料せん断・溶解作業中に臨界事故が発生。それにもたない放射性物質（希ガス）が主排気塔から放出	①災害対策本部等の設置運営訓練 ②対策拠点施設の立ち上げ、運営訓練 ③緊急時通信連絡訓練 ④警戒時モニタリング訓練 ⑤緊急時被ばく医療訓練 ⑥住民に対する情報伝達訓練 ⑦住民避難誘導訓練 ⑧現地警戒本部要員の搬送訓練	・臨界事故を想定した訓練を初めて実施
H18	オフサイトセンターの運営訓練については、再処理施設前処理建屋において使用済燃料せん断・溶解作業中に臨界事故が発生したことを想定	①オフサイトセンターの運営訓練 ②住民避難誘導・緊急時被ばく医療訓練 ③緊急時モニタリング訓練 ④住民に対する情報伝達訓練 ⑤緊急時通報・連絡訓練 ⑥負傷者搬送訓練 ⑦要員搬送（空輸）訓練	・オフサイトセンターの運営訓練についてはシナリオ非提示型として実施 ・防災ヘリコプター「しらかみ」による負傷者の搬送を初めて実施
H19	再処理施設前処理建屋において、使用済燃料せん断・溶解作業中に臨界事故が発生	①自治体災害対策本部等の運営訓練 ②緊急時通報連絡訓練 ③オフサイトセンター要員の参集訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤緊急時医療訓練 ⑥負傷者搬送訓練 ⑦住民避難誘導訓練 ⑧住民に対する情報伝達訓練 ⑨交通規制等訓練	・災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法等に基づき、国が計画を作成し、地方公共団体、原子力事業者等が連携し実施している「原子力総合防災訓練」として実施。
H20	再処理施設前処理建屋において、使用済燃料せん断・溶解作業中に臨界事故が発生	①オフサイトセンター運営訓練	・（独）原子力安全基盤機構が実施する研修と兼ねて実施

年度	事故想定	訓練項目	備 考
H21	再処理施設前処理建屋において、使用済燃料せん断・溶解作業中に臨界事故が発生	①オフサイトセンターの運営訓練 ②自治体災害対策本部等の設置運営訓練 ③住民避難誘導・緊急時被ばく医療訓練 ④緊急時モニタリング訓練 ⑤住民に対する情報伝達訓練 ⑥緊急時通報・連絡訓練 ⑦一時滞在者等の把握訓練 ⑧負傷者搬送訓練 ⑨除染設備の設置訓練 ⑩原子力事業者消防訓練 ⑪プレスセンター設置運営訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフサイトセンターの運営訓練はシナリオ非提示型として実施</li> <li>・防護対策の迅速化を目的として、試行的に、15条通報の前段階において防護対策案を確定</li> </ul>

